

[資料1]

全日制工業科卒業生の離職率調査

全工協会進路対策委員会

1. はじめに

昨年度から東海地区（4県）で離職率調査を実施している。その調査結果では、平成18年4月入社の上の工業高校卒業生の上入社後3年間の離職率が、22.3%であった。平成18～20年度までの3年間、近畿地区調査で平均離職率が24.3%であったことから、東海地区と近畿地区の調査結果は、ほぼ同じであると言える。

今年度は、平成19年4月入社の上の工業高校卒業生の上その後3年間の離職状況を調査した。その結果、離職率は18.0%であった。以上から、「工業高校卒業生の上卒業3年後の離職率は、約20%程度」という状況が続いている。過去5年間の調査から、不況の影響で年々離職率が低下し、定着率が高まる傾向にあることが判明した。

離職の理由の割合の上高いものものとして、一身上の都合（25.3%）、仕事の上適性（15.1%）、転職（9.4%）、職場の上人間関係（8.9%）、進学（5.9%）と続いている。企業への上調査においては「一身上の都合」が多く、生徒への上調査では「仕事の上適性や、職場の上人間関係」が大きな理由となっている。当然の上ことであるが、企業側と生徒側で理由の上違いがみられる。

今回も離職した生徒の上その後の動向についても調査した。その結果、33.7%が離職後に他企業で正社員として働いていることがわかった。結局、転職した生徒を含めて、3年前の上卒業生全体の上88.4%が正社員として活躍していることになる。

離職率並びにその後の動向調査から、工業高校での上3年間のキャリア教育は、就職後の定着率促進に大きな成果を上上げていることが明らかになった。

2. 調査対象・方法

平成18年度卒業生（平成19年4月上入社）の上機械系と電気系を上併設する全日制工業高校を上対象に追跡調査を上実施した。調査は、各府県で最も適切と考えられる方法で実施した。

内 容		静岡県	愛知県	三重県	岐阜県
調査方法	① 企業への上郵送			○	○
	② 企業訪問	○		○	
	③ 企業への上電話	○	○	○	
	④ 企業へFAX		○		
	⑤ 卒業生への上郵送	○		○	
	⑥ 卒業生への上訪問				
	⑦ 卒業生への上電話	○	○	○	○

3. 調査結果の概要

3-1 3年間の離職率について

平成19年入社の卒業生のその後3年間の離職率調査の結果は下表のとおりである。
各県によって多少異なるが、東海地区全体の離職率は18.0%である。

平成19年4月入社(平成18年度卒業生)の離職状況

地域	入社年 4月入社	就職者 数〔名〕	3年間の 離職者数 〔名〕	不明者 〔名〕	離職率 累計〔%〕			離職時 期不明 〔%〕	3年以内 の離職率 〔%〕
					1年ま で	2年ま で	3年ま で		
静岡県	平成19年	553	92	0	5.1%	9.9%	13.9%	2.7%	16.6%
愛知県	平成19年	912	183	3	7.7%	13.5%	18.4%	1.8%	20.1%
三重県	平成19年	335	37	73	6.9%	11.5%	14.1%	0.0%	14.1%
岐阜県	平成19年	519	92	0	11.0%	14.3%	17.7%	0.0%	17.7%
東海地区	合計	2319	404	76	7.7%	12.6%	16.6%	1.4%	18.0%

※ 離職時期不明は、3年以内に離職しているが、時期が確定しない者の数を%で表したもの。

※ 離職率=離職者数/(就職者数-不明者)とする。

※ 調査校は、各府県の工業系高等学校から選定。府県により調査校数は、異なる。

※ 参考資料 厚生労働省職業安定局より

入社後1～3年までの離職率の推移

高校卒

入社年4月	1年まで〔%〕	2年まで〔%〕	3年まで〔%〕
平成16年	25.0	39.6	49.5
平成17年	25.0	39.1	47.9
平成18年	23.7	36.3	44.4
平成19年	21.6	33.4	40.4

大学卒

入社年4月	1年まで	2年まで	3年まで
平成16年	15.1	26.9	36.6
平成17年	15.0	26.8	35.9
平成18年	14.6	25.6	34.2
平成19年	13.0	23.3	31.1

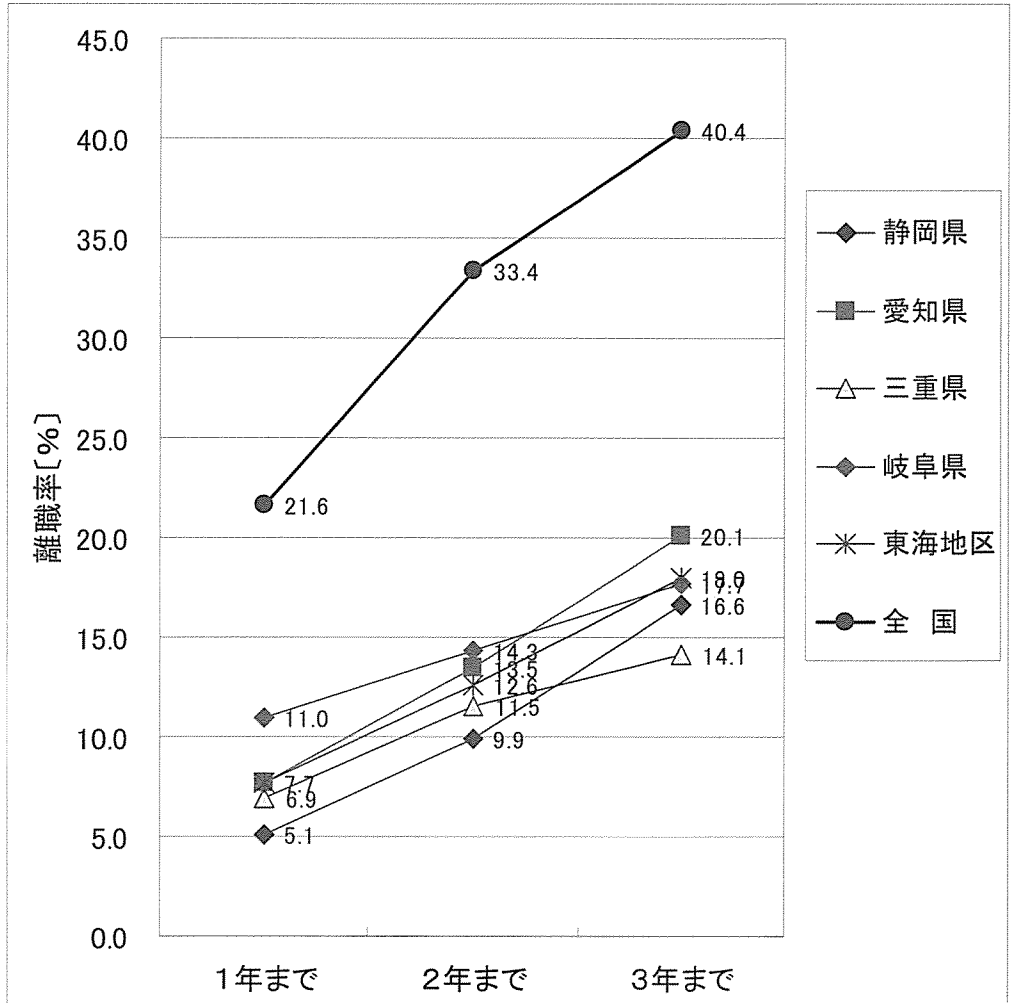


図1 入社後1～3年までの離職率の推移(平成19年4月入社)

- ・平成19年度に入社した高校卒の全国での離職率の推移を見ると、1年目までで21.6%であり、3年目までは40.4%である。
- ・それに対して、今回調査した東海地区工業高校卒の1年目までの離職率は7.7%と大変低く、3年目まででも18.0%である。
- ・不況の影響で、生徒が正規採用の価値を強く認識していることと、高校在学中および卒業段階でのキャリア教育と進路指導の効果が現れ、離職率が減少しているものと考えられる。

3-2 離職理由について

離職の理由としては、一身上の都合(25.3%)、仕事の適性(15.1%)、転職(9.4%)が大きなもの、この三つで離職理由の約半数を占めている。

企業側と生徒側で理由の違いがみられる。生徒への調査では「仕事の適性」や「職場の人間関係」

が大きな理由となっている。一方、企業への調査では「一身上の都合」の回答が多かった。

調査方法と離職理由

内 容		静岡県	愛知県	三重県	岐阜県
調査 方法	① 企業への郵送			○	○
	② 企業訪問	○		○	
	③ 企業への電話	○	○	○	
	④ 企業へFAX		○		
	⑤ 卒業生への郵送	○		○	
	⑥ 卒業生への訪問				
	⑦ 卒業生への電話	○	○	○	○

内 容		静岡県	愛知県	三重県	岐阜県	合計	合計比
離職 理由	① 仕事の適性	11	28	6	16	61	15.1%
	② 職場の人間関係	12	8	5	11	36	8.9%
	③ 安易な選択	3	12	2	4	21	5.2%
	④ 辛抱の無さ	1	5	2	2	10	2.5%
	⑤ 会社の要求についていけない	5	0	1	5	11	2.7%
	⑥ 入社条件等会社に原因	4	2	2	3	11	2.7%
	⑦ 保護者の理解不足	0	1	0	0	1	0.3%
	⑧ 転職	4	26	2	6	38	9.4%
	⑨ 進学	7	10	5	2	24	5.9%
	⑩ 家事都合	0	7	0	7	14	3.5%
	⑪ 結婚	3	6	3	1	13	3.2%
	⑫ 一身上	13	58	7	24	102	25.3%
	⑬ その他	9	2	0	4	15	3.7%
	⑭ 不明	20	18	2	7	47	11.6%
合 計		92	183	37	92	404	100.0%

※ 調査方法のその他(担任把握等)

※ 離職理由のその他(自己都合、倒産、健康上、死亡等)

3-3 離職後の状況

離職した者について、その後の就業状況について調査した。その結果、33.7%が離職後に他の会社で正社員として働いていることがわかった。「不明」が35.9%と多かった点は調査方法をさらに工夫する必要がある。「就業していない」の中では、「進学」が7.2%で多かった。

離職後の就業状況調査結果

	離職後の状況	静岡県	愛知県	三重県	岐阜県	合計	合計比率
①	正社員	37	42	11	46	136	33.7%
②	非正社員	14	16	3	7	40	9.9%
③	就業していない	16	26	9	7	58	14.4%
	・求職活動中	6	12	2	3	23	5.7%
	・進学	9	11	6	3	29	7.2%
	・職業訓練中	0	1	0	1	2	0.5%
	・その他	1	2	4	0	7	1.7%
④	その他	1	16	1	7	25	6.2%
⑤	不明	24	83	13	25	145	35.9%
	合計	92	183	37	92	404	100.0%

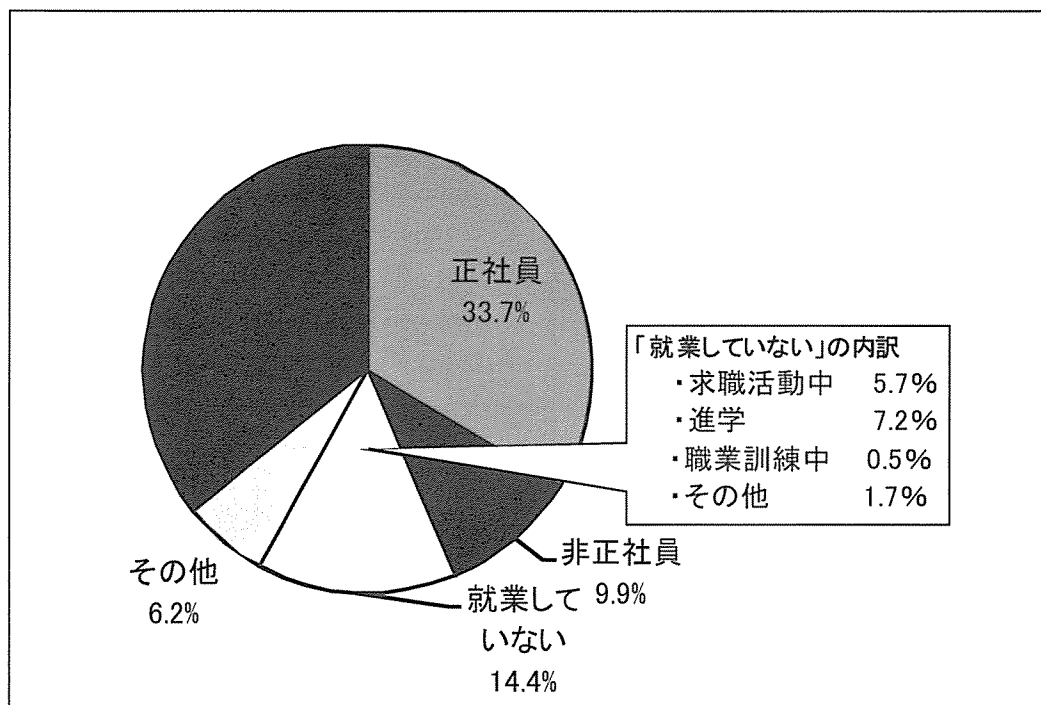


図2 離職後の就業状況

■離職率調査のあとがき

まず始めに、昨年度から東海地区が担当となり、離職率調査を9月以降としたことを再度お知らせします。その理由は、不況下における求人数の減少と、生徒の多様な進路状況に主に対応する各校

の進路指導担当者の過負担を配慮したものです。本調査は、4月当初に調査すべきものと思いますが、就職難時代における進路指導の取り組みが年々早期化しており、もう一つの調査の「平成22年3月全日制工業科卒業者の進路状況に関する調査（アンケート1）」と時期をずらしました。以上の理由で報告が遅くなったことをお詫びします。

離職率については、一昨年度までの近畿地区での調査と昨年度の東海地区調査を引き継いで、全日制工業高校卒業者を対象として、平成19年4月入社者の入社後3年目までの離職率調査を行いました。

その結果、平成19年4月入社者の3年以内の累積離職率は、東海地区各県により多少の差はあるものの、東海地区で18.0%でした。平成15年度入社から17年度までの近畿地区の平均が、24.3%であり、平成18年度入社の東海地区調査結果が22.3%であるので、東海地区のデータもほとんど近畿地区とほぼ同じと見ることができます。近畿地区、東海地区共に、年々離職率の低下傾向が明らかになっています。世間では、高校卒業後3年間の全国の離職率が50%前後と言われている中、工業高校卒業生については2割弱まで低下し、全国の高校卒業生の実態とかけ離れていることが今年度の調査でも確認できました。

離職理由についての調査では、生徒への調査と企業への調査で例年異なる結果が得られており、調査の難しさを感じますが、共通の理由としては、「仕事の適正」や「職場の人間関係」が主です。

企業への調査で、「一身上の都合」が多いのは、最も一般的であると考えられます。もう一歩突っ込んだ分析ができるよう工夫する必要があります。

離職率とその理由の調査結果から、各校の進路指導の取り組みの成果で、離職率がかなり改善されていると考えられます。離職の2大理由、「仕事の適性」と「職場の人間関係」については、職場見学やインターンシップ等を充実させるなどにより、事前に仕事内容をよく理解できるような企画が大切であると思います。

また、昨年度から初実施した離職後の状況調査から、33.7%が離職後に他の会社で正社員として働いていることがわかりました。今回の調査では、就職者のその後の「不明」を減らすことを念頭に調査を実施しましたが、卒業生への調査の未回答が避けられませんでした。

現在の社会状況では、高卒で正規採用の者が離職すると、次に正社員になりにくいと言われていますが、工業高校卒業者は「手に職」を持っているので、他の会社で正社員として働ける可能性が高いのではないかと考えられます。

今回の調査により、卒業生の実社会での活躍の様子がわかり、工業高校のキャリア教育の有効性が明らかになり、工業高校の優位性が検証できたのではないかと思います。変化の激しい現代社会を生き抜き、21世紀を支えていくような工業高校生を育てるためにどうすれば良いかについて、絶えず研究していく必要性を強く感じました。

今年度の調査にご尽力いただいた、東海地区の進路対策委員の先生方並びに関係の先生方に心よりお礼申し上げます。過去5年間の離職率調査から、離職率2割が定着していることが明確なので、今後も継続して調査するべきかを検討する必要があります。

参考資料 (以下、東海地区進路対策委員へ依頼した内容)

全工協 進路対策委員会による東海ブロック離職率調査の実施について

1 調査目的

全国工業高等学校長協会として毎年実施している離職率調査を継続的に行うことにより、文部科学省をはじめとする関係機関の各種施策決定の際の根拠データとして活用する。

2 調査内容

(1) 【悉皆調査】

3年前の卒業生が、1年後、2年後、3年後にどのくらい離職したかを調査する。
(平成22年度については「平成18年度卒業生」について調査を行う。)

(2) 【悉皆調査】

離職者が現在、正社員か、非正社員か、もしくは無職かについて調査する。
(調査方法によっては、回答が不可能な場合も考えられるが、その場合は「不明」で処理する。)

(3) 【希望調査】

離職した理由について調査する。
(調査方法や状況によっては、「不明」で処理する。)

3 調査対象

- (1) 原則的に機械系と電気・電子系の両学科を持つ学校を調査対象とする。
- (2) 機械系、電気・電子系、建築・土木系、化学系のうち、各校2つの学科を選んで、離職率調査を実施する。ただし、県内で数少ない学科を持つ学校については、なるべくその学科は調査対象とする。

4 調査方法

下記の8通りの方法の内、いずれかの方法で実施する。(複数可)

調査対象	企業(担当者)				卒業生			
調査方法	①郵送	②電話	③FAX	④その他	①郵送	②電話	③FAX	④その他

※郵送については、その経費の全額を全工協が負担する。

(領収書にて請求：各県の委員が取りまとめて委員長に請求する)

5 調査日程

- (1) 11月26日(金)までに進路対策委員長(碧南工業高校長)へ集計結果を送る。
- (2) 各県にて詳細日程を決定する。

【例】各校調査：9月1日(水)～11月5日(金) → 集計結果を各県委員へ

6 進路対策委員一覧

職名	学校名	氏名	職名	学校名	氏名
委員長	愛知県立碧南工業高校	清水 浩二	委員	静岡県立掛川工業高校	松田 好道
副委員長	岐阜県立大垣工業高校	豊吉 守	委員	静岡県立浜松城北工業高校	望月 近美
委員	愛知県立瀬戸窯業高校	木村 雅樹	委員	三重県立桑名工業高校	村野 温志
委員	岐阜県立可児工業高校	山田 豊和	委員	三重県立伊勢工業高校	落合 英次

7 就業状況調査用紙 (例)

学校名： _____、調査No _____

0 調査方法

(1) 企業(担当者) → ① 郵送 ② 電話 ③ FAX
④ その他 _____

(2) 卒業生 → ① 郵送 ② 電話 ③ FAX
④ その他 _____

1 平成18年度(平成19年3月)卒業生(調査を行った卒業生)の

(1) 学科 _____

(2) 名前 _____ (3) 性別(男、女)

2 現在の就業状況について

(1) 高校卒業後に就職した企業で現在も勤務している。

(2) 高校卒業後に就職した企業を離職した。

ア 離職した時期

① 平成19年4月～平成20年3月の間に離職

② 平成20年4月～平成21年3月の間に離職

③ 平成21年4月～平成22年3月の間に離職

④ 不明

イ 離職後の就業状況

① 不明

② 正社員として就業

③ 非正社員として就業

④ 就業していない

→ 求職活動中 進学 職業訓練中

その他(_____)

⑤ その他(_____)

ウ 離職した理由(一番大きな理由を一つ選択する)

① 不明

② 仕事の適性

③ 職場の人間関係

④ 安易な選択

⑤ 辛抱の無さ

⑥ 会社の要求についていけない

⑦ 入社条件等、会社に原因⑧ 保護者の理解不足

⑨ 転職

⑩ 進学

⑪ 家事都合

⑫ 結婚

⑬ 一身上